第88期

事業報告書

平 成 21 年 度

平成21年4月1日▶平成22年3月31日

& アサガミ株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第88期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 木村 健一

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の急速な景気の悪化により厳しい状況で期初を迎え、アジア向けを中心とした輸出の増加による持ち直しの動きが見られたものの、内需を中心とした安定的な経済成長の実現には至らず、また、デフレの影響や失業率が高水準で推移するなど厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界ではメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では企業の広告経費削減による印刷ページ数の減少、発行部数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界では受注件数に持ち直しの動きがあるもののデフレの影響により売上高の改善には至らず厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、経 営資源の効率化、徹底したコスト削減に取組んでまいりま した。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,517百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は2,107百万円(前年同期比14.5%減)、経常利益は1,597百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

また、特別利益として事業用賃貸の違約金収入494百万円を計上する一方、特別損失に貸倒引当金繰入額238百万円を計上した結果、当期純利益は825百万円(前年同期比760.2%増)となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき8円とさせていただきました。

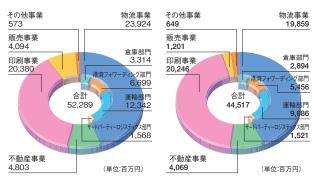
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げま すと次のとおりであります。

部門別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期比較
物流事業	23,924	19,859	△4,064
倉庫部門	3,314	2,894	△419
港湾フォワーディング部門	6,699	5,456	△1,242
運輸部門	12,342	9,986	△2,355
サードパーティーロジスティクス部門	1,568	1,521	△46
不動産事業	4,803	4,069	△733
印刷 事業	20,380	20,246	△133
販 売 事 業	4,094	1,201	△2,893
その他事業	573	649	76
計	53,776	46,026	△7,749
セグメント間の内部売上	△1,486	△1,509	△22
合計	52,289	44,517	△7,772



(注) 上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況(連結)

■物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約更新による料金改定や入出庫量の減少により、売上高は2,894百万円(前年同期比12.7%減)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、全般的な貨物量の減少や、荷動きの低迷により、売上高は5,456百万円(前年同期比18.5%減)となりました。運輸部門につきましては、昨年から続く大幅なメーカーの減産により取扱量が減少し、その結果、国内貨物輸送が減少したため、売上高は9,986百万円(前年同期比19.1%減)となりました。3PL(サードパーティーロジスティクス)部門につきましては、物流センターにおける出庫量が減少したことなどにより、売上高は1,521百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

この結果、当該事業の売上高は19,859百万円(前年同期比17.0%減)、 営業利益は1,389百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件の中途解約があり、売上高は4,069 百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益は1,734百万円(前年同期比 16.3%減)となりました。

■ 印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷の受注が前期を上回った一方、婚礼印刷の受注の落ち込みにより、売上高は20,246百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は1,175百万円(前年同期比95.7%増)となりました。

■販売事業

当事業につきましては、建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受けて販売取引の縮小が進む中、平成22年3月の事業廃止により、売上高は1,201百万円(前年同期比70.7%減)、営業損失は112百万円(前期は営業利益79百万円)となりました。

■その他事業

当事業につきましては、工事関係の取扱量は減ったものの完成工事高の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したことにより、売上高は649百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は30百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産 1,977百万円、無形固定資産112百万円であり、その主なものは受注増へ の対応と生産効率の向上を目的とした冷凍冷蔵設備の購入や輪転機設備 等の更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、着実な持ち直しの動きがみられ回復が期待されますが、海外景気の下振れやデフレの影響、雇用情勢の悪化による回復の遅れが懸念されるなど依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎に異なる要望を満たすサービス開発を行い、提供していくことが使命であると考えます。

この実現のため更なる企画・提案力の向上、すなわち人材の育成、 関係各社連携の強化を行う必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」に関する課題

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うには、さまざまな特性を持つ事業のボートフォリオが必要となり、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業を拡大するとともに、保有資源を有効に活用した多角化も検討していく必要があります。

(3) 「高収益体制の確立」に関する課題

当社グループ各社の財務体質改善、情報システム・人事など間接 部門の一元化を推進し、コスト削減を行う必要があります。

(4) 「内部統制の強化」に関する課題

当社グループでは「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の強化に向け以下の取り組みを行っておりますが、今後もこれらの継続的な改善に努め、更なる効果の向上を目指します。

- ①全グループ社員の"行動指針"の制定、教育・啓蒙活動の実施
- ②社長を委員長とするコンプライアンス委員会の定期開催
- ③内部統制システムの構築・運用
- ④弁護士を介する内部通報制度の運用
- (5) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。

財産および損益の状況の推移(連結)

	X		分	平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売	上		高(百万円)	40,134	49,742	52,289	44,517
経	常	利	益(百万円)	2,311	2,943	1,857	1,597
当	期純	利	益(百万円)	1,061	1,175	95	825
1 🛊	株当たり	当期	月純利益(円)	74.97	83.01	6.78	58.30
総	資	産	額(百万円)	58,062	62,069	58,222	57,438
純	資	産	額(百万円)	10,174	10,368	9,841	10,550

財務ハイライト(連結)



財産および損益の状況の推移(個別)

	X		分	平成18年度 第85期	平成19年度 第86期	平成20年度 第87期	平成21年度 第88期
売	上	:	高(百万円)	31,193	32,867	32,113	24,343
経	常	利	益(百万円)	1,513	1,456	1,251	559
当	期納	〔利	益(百万円)	675	416	140	452
1 村	朱当 た	り当其	月純利益(円)	47.67	29.39	9.94	31.93
総	資	産	額(百万円)	52,978	54,650	51,763	49,379
純	資	産	額(百万円)	9,328	8,762	8,284	8,598

財務ハイライト(個別)



連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

 資 産 の	 部	負 債 の	部
科目	金 額	科目	金 額
流動資産	11,215	流動負債	16,463
現金及び預金	3,770	支払手形及び買掛金	4,056
受取手形及び売掛金	5,673	短期借入金	8,278
商品及び製品	53	1 年内償還予定の社債	731
仕 掛 品	15	リース債務	79
,		未払法人税等	624
原材料及び貯蔵品	693	賞与引当金	488
繰 延 税 金 資 産	332	その他	2,204
そ の 他	716	固定負債	30,424
貸 倒 引 当 金	△40	人 社 債	2,108
固定資産	46,222	長期借入金	20,663
		リース債務	235
有形固定資産	38,311	再評価に係る繰延税金負債 	3,398
建物及び構築物	14,317	繰延税金負債 	0
機械装置及び運搬具	1,093	退職給付引当金	1,450
土 地	20,494	人 一 一 一 一 一 一 一 一 一	891
そ の 他	2,406	長期預り金	1,479
無形固定資産	2,133	その他 負債合計	197 46,888
o h h	·	純資産の	
., ,,	858	株主資本	5,707
借 地 権	1,133	資 本 金	2,189
そ の 他	141	資本剰余金	32
投資その他の資産	5,777	利益剰余金	3,493
投資有価証券	2,303	自己株式	△7
長期貸付金	1,083	評価・換算差額等	4,746
繰 延 税 金 資 産	851	その他有価証券評価差額金	343
		土地再評価差額金	4,403
そ の 他	2,362	少数株主持分	95
貸 倒 引 当 金	△823	純資産合計	10,550
資産合計	57,438	負債純資産合計	57,438

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

	金	額
科目	内 訳	合 計
		44,517
売 上 原 価		34,923
売 上 総 利 益		9,594
販売費及び一般管理費		7,486
営 業 利 益		2,107
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	103	
そ の 他	139	242
営業外費用		
支 払 利 息	607	
社 債 利 息	28	
開業費償却	29	
そ の 他	87	752
経常 利益		1,597
特別利益		
固定資産売却益	43	
保険差益	18	
違約金収入	494	0.45
受取補償金	89	645
特別損失	10	
固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損	16 97	
	97	
投資有価証券売却損 その他の投資売却損	0	
投資有価証券評価損	55	
その他の投資評価損	0	
減損損失	10	
貸倒引当金繰入額	238	518
税 金 等 調 整 前	200	
当期純利益		1,724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,106	
法人税等調整額	△224	882
少数株主利益		16
当期純利益		825

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	2,189	32	2,781	△7	4,996
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△113		△113
当期純利益			825		825
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					_
連結会計年度中 の変動額合計	_	_	712	△0	711
平成22年3月31日残高	2,189	32	3,493	△7	5,707

	評個	評価・換算差額等			純資産
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持 分	合計
平成21年3月31日残高	139	4,627	4,766	79	9,841
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			_		△113
当期純利益			_		825
自己株式の取得			_		△0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	204	△223	△19	16	△2
連結会計年度中 の変動額合計	204	△223	△19	16	708
平成22年3月31日残高	343	4,403	4,746	95	10,550

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

`% ÷	→	- /±	(4年:1311)
資 産	の部	負債	の部
科目	金額	科目	金 額
流動資産	6,293	流動負債	12,573
現金及び預金	2,080	支払手形	1,162
受 取 手 形	350	買掛金	2,037
売 掛 金	3,062	短期借入金	7,569
仕 掛 品	0	1年内償還予定の社債 リース債務	681
原材料及び貯蔵品	3	大 払 金	1 125
前払費用	330	未払費用	162
繰延税金資産	130	未払法人税等	180
立替金	167	未払事業所税	10
短期貸付金	184	未払消費税等	22
	15	前受金	193
		未成工事受入金	4
その他	0	預り金	106
貸倒引当金	△33	賞与引当金	194
固定資産	43,085	設備支払手形	121
有形固定資産	34,567	固定負債	28,207
建物	13,140	社 債	1,658
構 築 物	629	長期借入金	19,985
機械及び装置	249	リース債務	2
車両及び運搬具	300	再評価に係る繰延税金負債	3,398
工具・器具・備品	738	退職給付引当金	474
土 地	19.420	役員退職慰労引当金	816
リース資産	3	長期預り金	1,674
		その他	197
建設仮勘定	85	負債合計	40,780
無形固定資産	1,173	純資	
借 地 権	1,133	株 主 資 本	3,842
その他	39	資本金	2,189
投資その他の資産	7,345	資本剰余金	32
投資有価証券	2,187	資本準備金 利益剰余金	1 629
関係会社株式	3,053	利益判示金	1,628 60
出 資 金	32	その他利益剰余金	1,567
長期貸付金	424	繰越利益剰余金	1,567
長期前払費用	8	自己株式	1,567 △7
不動産賃借保証金	1,015	評価・換算差額等	4,756
繰延税金資産	424	その他有価証券	353
その他	992	評 価 差 額 金 土地再評価差額金	4,403
貸倒引当金	△793	純資産合計	8,598
資産合計	49,379	負債純資産合計	49,379
	70,010	尺炭和八月上口口	40,010

損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

		(羊位・ロガロ)
科目	金	額
771	内 訳	合 計
売 上 高		24,343
売 上 原 価		21,328
売 上 総 利 益		3,015
一般管理費		2,114
営 業 利 益		900
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	167	
そ の 他	110	286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	561	
社 債 利 息	28	
そ の 他	38	627
経 常 利 益		559
特 別 利 益		
固定資産売却益	43	
関係会社株式売却益	4	
保 険 差 益	18	
違 約 金 収 入	494	
受 取 補 償 金	89	649
特 別 損 失		
固定資産売却損	16	
固定資産除却損	19	
投資有価証券評価損	37	
関係会社株式評価損	17	
その他の投資評価損	0	
減 損 損 失	10	
貸倒引当金繰入額	232	335
税引前当期純利益		874
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	489	
法人税等調整額	△67	421
当 期 純 利 益		452

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株	主	資	本	
		資本剰余金	利益剰	制余金		
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		其中干매亚	们皿干佣亚	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	2,189	32	49	1,240	△7	3,504
当期中の変動額						
剰余金の配当			11	△124		△113
当期純利益				452		452
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)						
当期中の変動額合計	_	_	11	327	△0	338
平成22年3月31日残高	2,189	32	60	1,567	△7	3,842

	評			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成21年3月31日残高	152	4,627	4,779	8,284
当期中の変動額				
剰余金の配当				△113
当期純利益			_	452
自己株式の取得			_	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	200	△223	△23	△23
当期中の変動額合計	200	△223	△23	314
平成22年3月31日残高	353	4,403	4,756	8,598

■主要な事業内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業、その他事業の5部門に関係する事業を行っております。

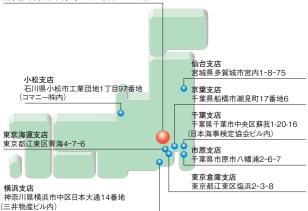
なお、販売事業は、平成22年3月をもって廃止しております。

■主要な営業所および工場

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル10F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業㈱千葉営業所

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業㈱横浜営業所

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター㈱

アサガミプレスいばらき(株)

(株)マイプリント

アサガミ物流㈱構浜営業所

千葉県千葉市中央区蘇我 1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)

東京都江東区塩浜2-3-8

東京都中央区新川1-1-3

神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2

石川県小松市工業団地 1 丁目97番地

(コマニー(株)内)

東京都江東区塩浜2-4-20

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

東京都多摩市永山6-11-11

神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

■会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数

48,720,000株

発行済株式の総数

14,159,003株 (自己株式20,997株を除く)

●株 主 数

879名

●大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.34
中央三井信託銀行株式会社	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	2.82
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
JFEスチール株式会社	200	1.41
アサガミ従業員持株会	178	1.25
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	150	1.05
近藤一久	140	0.98

⁽注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事業内容	関係内容
株式会社オーエーコーポレーション	百万円	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社 から設備等の 賃借をし運営 しております。

⁽注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本	金	出資比率	主 要 な 事業内容
	百	万円	%	
浅上重機作業株式会社	25		100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10		100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70		100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50		100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10		45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10		100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50		65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100		100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50		100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は44,517百万円(前年同期比14.9%減)、連結当期純利益は825百万円(前年同期比760.2%増)であります。

なお、平成21年8月14日付でアサガミ物流株式会社を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

■主要な借入先

土安な旧八元	
借入先	借入額
	百万円
中央三井信託銀行株式会社	9,493
株式会社三井住友銀行	5,456
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,799
株式会社商工組合中央金庫	4,336
株式会社みずほ銀行	2,131

■取締役および監査役

平成22年3月31日現在

代	表取	締	5 会	長	木	村	知	躬
		締行執行			木	村	健	_
代	表取	双締行 孫執行	5 専	務	岩	城	静	=
常	務		締	役	岡	部	敏	夫
取		締		役	古	沢	熙一	郎
取		締		役	鮫	島	章	男
取		締		役	泉	山		元
取兼	執	締行	役	役員	菊	井	廣	治
取兼	執	締	役	役員	関	根	民	雄
取	常 矜	締執行	〒役	役	野		俊	夫
取兼	執	締	役	役員	Ш	上	龍	_
監	,,,	查		役	金	澤	眧	雄
監		查		役	江	本	寛	治
常	勤	監	查	役	吉	Ш	弘	平

■執行役員

平成22年3月31日現在

執	行	役	員	増		田	幸	夫
執	行	役	員	加	賀	屋		徹
執	行	役	員	佐		野	義	久
執	行	役	員	篠		塚	昌	宏
執	行	役	員	石		橋	義	久
執	行	役	員	北		Ш	敏	行
執	行	役	員	網			啓	之

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

中間配当金 基 準 日 9月30日

期末配当金 3月31日

1 単元の株式数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

(電話 照 会 先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支 店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全

国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の 規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、 その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本 年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいており ます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番2号 電 話 03-4288-3000 (代表) ホームページ http://www.asagami.co.jp/